

# MEIKO REPORT

## 第42期 株主通信

(2016年4月1日から2017年3月31日)

証券コード：6787

株式会社 **メイコー**

### C O N T E N T S

- P.01** トップインタビュー
- P.05** MEIKO NEWS
- P.07** 連結財務データ
- P.09** グローバルネットワーク
- P.10** コーポレートデータ
- 裏表紙** 株主メモ・ホームページのご案内



代表取締役社長

石尾 浩一郎

## 最高の価値とサービスを 電子回路基板メーカーと

株主の皆様におかれましては、平素より当社の事業につきまして格別のご支援とご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第42期(2016年3月期)MEIKO REPORTをお届けするにあたり、当期の事業の状況と今後の経営戦略についてご説明いたします。

### 2016年度 連結決算概況

(単位：億円)

	2016年度 実績	2015年度 実績	前期比
売上高	959.1	952.9	+6.2
営業利益	57.9	33.3	+24.6
経常利益	29.8	▲4.9	+34.7
親会社株主に 帰属する 当期純利益	17.7	▲112.5	+130.2

### 2016年度 決算のポイント

決算概要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 売上高は前年比6.2億円増の959.1億円となった</li> <li>2. 営業利益は前年比24.6億円増の57.9億円となった</li> <li>3. 最終損益は前年比130.2億円増の17.7億円となった</li> </ol>
営業利益改善のポイント	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 販売の増加による利益アップが26.1億円</li> <li>2. 歩留り改善による利益アップが9.9億円</li> <li>3. 販売の増加と為替の影響によるコストアップが11.4億円</li> </ol>

# 提供する してニーズに応え続けます。

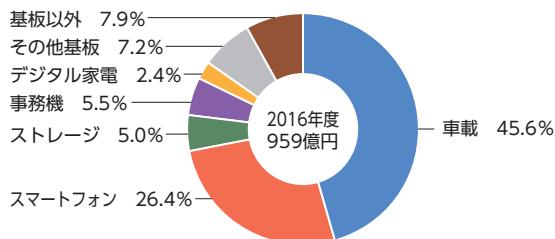
## Q1 当期の事業環境と業績について お聞かせください。

当連結会計年度における世界経済は、米国では消費の安定的増加に加え、輸出も対アジアを中心に増加傾向にあり景気は上振れ気味に推移しました。欧州においても、輸出の増加や財政政策のサポートなどから回復基調にあります。また中国でも景気対策による景気持ち直しがみられる等、世界経済は回復傾向が続く見込みとなっております。また国内経済においても、雇用の増加や個人消費の拡大を背景に企業業績は増加基調が継続していくと予想されています。

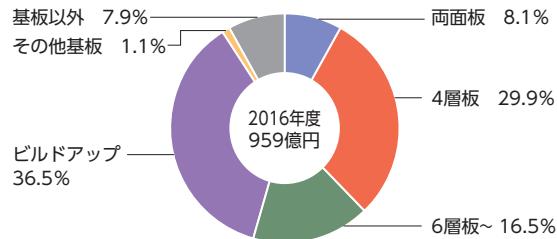
当社グループの主要な取引先である自動車業界におきましては、世界的に好調な自動車需要を背景に依然堅調に推移しています。特に、エレクトロニクス化の伸びや先進運転支援システム（ADAS）に関わる技術、さらにその先にある自動運転は、今後の市場拡大に大きな期待がかけられています。スマートフォン業界におきましては、グローバル市場では成長率の鈍化は見られるものの、新興国を中心とした市場において好調に推移しました。また、中国市場では乱立状態から寡占化する傾向の中緩やかな成長に変化がおきつつあります。

### 電子回路基板別の売上構成

#### 用途別



#### 仕様別



このような市場環境のもと当社グループでは、国内では、先進運転支援システム関連の成長等により車載向け基板を中心とした需要が堅調に推移した結果、受注はピークのレベルを維持する状況が続いております。また、海外においても堅調な車載向け基板の受注に加え、スマートフォンの受注の大きな伸長を背景に売上げを大きく拡大することができました。生産分野においては、2016年度の重点施策として品質、コスト、デリバリーの改善活動を進めた結果、利益体質が更に強化されました。これに売上高の拡大も加わり今期では売上、利益とも計画を大きく上回る実績をあげることができました。

**Q2** 次期の見通しについて  
お聞かせください。

次期の当社グループの業績の見通しは、販売面においては自動車の販売数の増加を見込んでいることに加え、特に現在取り組んでいる先進運転支援システム向けの高信頼性、高速通信の要求に応える基板の提供を行うことで堅調な拡大を見込んでいます。スマートフォン市場におきましても、シェア拡大により販売増を想定しております。収益面においては、製品単価の下落や為替の変動、資源価格の高騰等のリスクも懸念されておりますが、従前より課題として取り組んできた構造改革の効果が収益に寄与するとともに、生産性改革を最重点課題として取り組み、収益の拡大を想定しております。これらの点を踏まえ次期の重点施策として、ベトナム工場の拡大や、EMS

2017年度 連結業績の見通し

(単位：億円)

	通期見通し	2016年度実績
売上高	1,030.0	959.1
営業利益	62.0	57.9
経常利益	46.0	29.8
親会社株主に帰属する当期純利益	36.0	17.7

2017年度 事業推進のポイント

- 1 既存工場の生産性アップ
- 2 車載業界、スマートフォン業界に向けた増産投資
- 3 EMS事業、FPC事業の強化

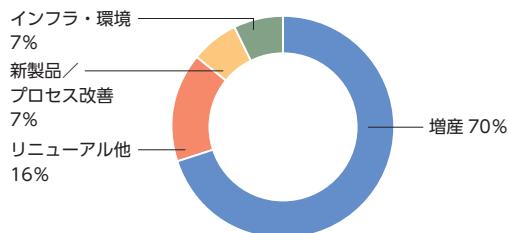
事業、FPC事業の強化を通じてさらなる経営体質の強化を図ってまいります。

以上のことから2017年度の売上は1,030億円（当期比7.4%増）、営業利益は62億円（当期比7.1%増）、経常利益は46億円（当期比54.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円（当期比103.4%増）を見込んでいます。

### Q3 投資計画についてお聞かせください。

2017年度の投資については、海外工場でのスマートフォン増産と次世代スマートフォン向けの新規投資、また、車載分野でも増産のための投資や、先進運転支援システム向け基板の投資を予定しています。その他国内・国外工場の自動化投資、老朽設備

#### 2017年度投資内訳



のリプレースを目的として、69億円（前年比38億円増加）の投資を行います。

### Q4 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重要課題の一つとし、利益配分は経営成績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持に努めています。内部留保は、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため、経営基盤をより一層強化、充実するための投資に充当し、今後の事業展開に役立てることを基本方針としています。

当期の剰余金の配当は、連結業績の経営成績や今後の見通しなどを総合的に勘案し、期末配当を1株当たり10円とさせていただきます。株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーのご支援、ご期待に応えるべく、施策に対して全力で取り組み、企業価値の向上と持続的な成長に努めてまいります。

今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## ベトナム工場紹介

ベトナム社会主義共和国は54民族から成る多民族国家で、国土は329,241 km<sup>2</sup>で日本の87%です。人口は9,345万人（2015年）で、平均年齢は28歳（日本は45歳）の若々しい国です。

当社は、2006年にベトナムの首都ハノイに進出しました。2008年よりEMS工場を稼働し、2010年よりPCB工場の生産を開始しました。

2014年にはパナソニックの基板事業を譲り受け、タンロン工場として生産を開始しました。



	ベトナム工場	タンロン工場
商号	Meiko Electronics Vietnam Co.,Ltd	Meiko Electronics ThangLong Co.,Ltd
設立 / 開業	Dec. 2006 / Dec. 2008～ (EMS)	Aug. 2014 / Aug. 2014～
資本金	90,000,000 USD	15,000,000 USD
住所	Lot LD4, Thach That -Quoc Oai IZ, Phung Xa Commune, Thach That Dist Hanoi, Vietnam	Lot J1-J2, Thang Long Industrial Park, Vong La Commune, Dong Anh district, Hanoi, Vietnam
敷地面積	170,000㎡ (工場:75,000㎡)	28,590㎡ (工場:31,000㎡)

## ベトナム工場戦略

ベトナムの工場は、

- ◆今後の受注増に対応
- ◆グループ全体のBCP対応
- ◆ASEAN、欧米諸国への供給拠点

という役割を担っています。

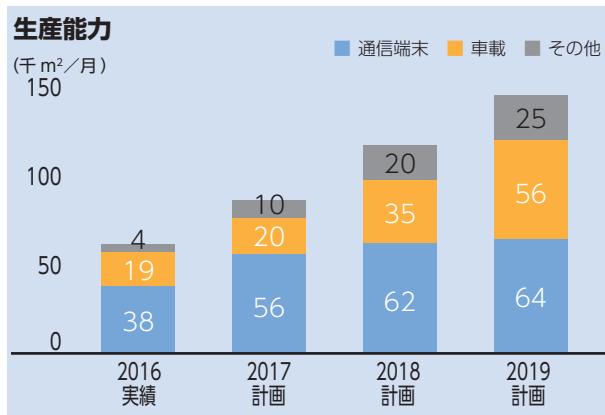
ベトナム工場はスマートフォン、車載向けを中心とする戦略的量产工場としています。

タンロン工場はスマートフォン向けハイエンドHDI及びモジュール基板の量产工場としています。

両工場は、2014年度の赤字脱却以来、飛躍的な成長を遂げています。また、ベトナムではEMS工場とFPC工場も併設しており、こちらも今後の業績に寄与するところまで成長してきております。

## 今後の計画

2017年度上期はスマートフォン向けの増産投資を行っています。下期には車載向け投資を行う予定です。当社の2本柱となった車載向け、スマートフォン向けの基板ともお客様より大きなご期待をいただいております。これに応えるべく投資を行っておりますが、数年後には設備増強を行う余地も少なくなると想定しています。ベトナム工場は将来を見越して新たな工場を建設するスペースを確保しておりますので、適切な時期に第2工場建設も検討することになると考えております。



## 売上高

95,911 百万円



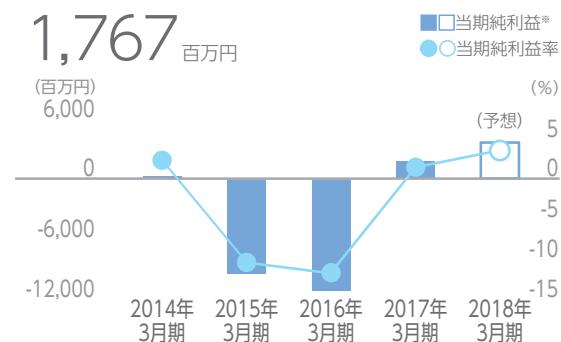
## 営業利益 / 営業利益率

5,788 百万円



## 当期純利益※ / 当期純利益率

1,767 百万円



※「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を指します。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 2016年3月31日現在	当期末 2017年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	55,329	54,400
固定資産	54,275	49,177
有形固定資産	50,733	45,755
無形固定資産	212	219
投資その他の資産	3,329	3,202
資産合計	109,605	103,578
<b>負債の部</b>		
流動負債	41,990	45,004
固定負債	38,851	30,033
負債合計	80,841	75,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本	24,578	26,170
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	19,745	11,745
利益剰余金	△7,659	1,932
自己株式	△396	△396
その他の包括利益累計額	3,925	2,112
その他有価証券評価差額金	32	85
繰延ヘッジ損益	△337	58
為替換算調整勘定	4,475	2,437
退職給付に係る調整累計額	△246	△469
非支配株主持分	260	257
純資産合計	28,764	28,540
負債純資産合計	109,605	103,578

## 財務のポイント

### ● 連結貸借対照表

総資産は、1,035億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億2千6百万円減少しました。これは、流動資産において、現金及び預金が21億1千万円減少、たな卸資産が9億1千2百万円増加、未収入金が5億2千6百万円減少、固定資産において、有形固定資産が49億7千8百万円減少が主な要因であります。

負債は、750億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億3百万円減少しました。流動負債において、支払手形及び買掛金が15億8千9百万円増加、1年内返済予定の長期借入金が5億7千7百万円増加、リース債務が7億1千万円増加、固定負債において、長期借入金が83億6千1百万円減少が主な要

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
売上高	95,287	95,911
売上原価	82,101	79,825
売上総利益	13,185	16,085
販売費および一般管理費	9,860	10,297
営業利益	3,325	5,788
営業外収益	300	376
営業外費用	4,117	3,183
経常利益又は経常損失(△)	△491	2,981
特別利益	32	—
特別損失	9,074	255
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△9,532	2,725
法人税等	1,717	939
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,250	1,785
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	18
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,250	1,767

因であります。

純資産は、285億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2千3百万円減少しました。資本剰余金が80億円減少、利益剰余金が95億9千2百万円増加、為替換算調整勘定が20億3千8百万円減少が主な要因であります。

### ● 連結損益計算書

売上高は、スマートフォン向け売上が好調に推移した結果、959億1千1百万円(前期比0.7%増)と前期と比べ6億2千4百万円の増収となりました。損益面では、生産性の向上等の効果により、営業利益が57億8千8百万円(前期比74.1%増)、経常利益が29億8千1百万円(前期は経常損失4億9千1百万円)となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

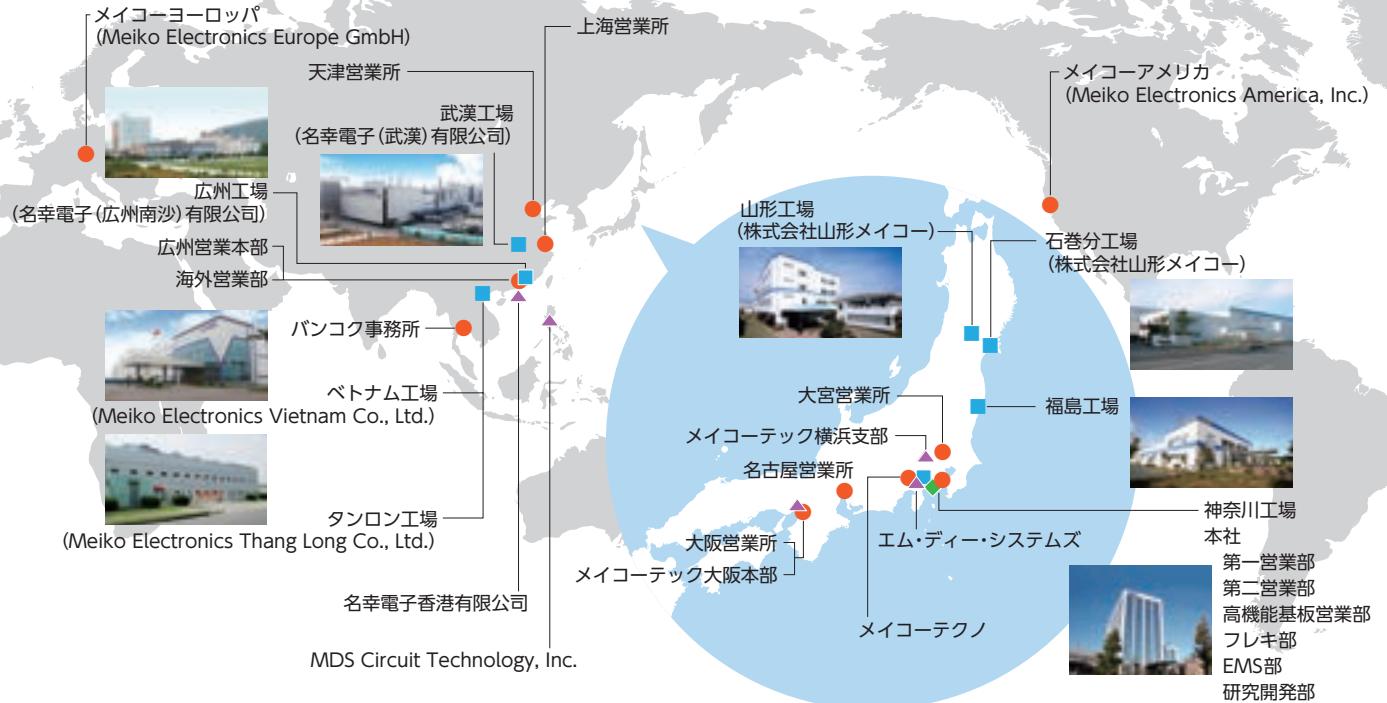
	前期 2015年4月1日～ 2016年3月31日	当期 2016年4月1日～ 2017年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,932	11,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,736	△4,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,966	△9,030
現金および現金同等物に係る 換算差額	△703	△377
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	9,458	△2,116
現金および現金同等物の期首残高	9,490	19,312
連結の範囲の変更に伴う現金および 現金同等物の増減額(△は減少)	363	—
現金および現金同等物の 期末残高	19,312	17,196

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フローは、116億1千2百万円で、前連結会計年度に比べ16億8千万円増加しました。投資活動による資金の減少は、43億2千1百万円となっております。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。また、財務活動については、使用した資金は90億3千万円(前期は19億6千6百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出115億6千7百万円と、長期借入れによる収入37億2千3百万円によるものであります。

# グローバルな顧客ニーズに応える メイコーの生産・販売体制

■ 生産拠点    ◆ 研究開発    ● 販売拠点    ▲ 関連会社



## MANAGEMENT VOICE

VOL. 2

取締役専務執行役員  
篠崎 政邦

2014年、営業統括本部を新設して「開・技・製・販」一体の活動を推進してきました。この三年間は900億円台の販売を連続して達成し、微増ながらも右肩上がりの結果を残すことができました。当社売り上げの半分を占める自動車関連ビジネスでは、電子・電動化技術採用が急速に進むニーズに対応すべく、技術提案型の営業活動を展開、2017年後半からこの分野でも結果が期待できる状況になってきました。もう一つの柱、スマートフォン関連ビジネスでは、世界のトップグループメーカー様に取引を絞り込み安定した受注を実現しています。このような日々の活動結果から、今年2017年度販売計画は、創業以来初となる、1,000億円を超える計画をくみ上げることができました。今後においてもマーケットニーズを先読みできる営業活動を邁進してまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



## 会社概要

商号	株式会社メイコー
設立	1975年11月25日
資本金	12,888百万円
従業員数	10,677名(連結) (国内790名)(海外9,887名)
主な事業内容	電子回路基板等の設計、製造販売およびこれらの付随業務の電子関連事業

## 役員

代表取締役社長執行役員	名屋 佑一郎
取締役	名屋 精一
取締役専務執行役員	平山 隆英
取締役専務執行役員	篠崎 政邦
取締役	Maren Schweizer
取締役	申 允浩
取締役	中野 創
常勤監査役	伊豫本 齊
監査役	砂田 有史
監査役	原田 隆

## 関連会社

株式会社山形メイコー	電子回路基板の製造
株式会社エム・ディー・システムズ	電子回路基板の設計
株式会社メイコーテック	電子回路基板の販売
株式会社メイコーテクノ	電子関連事業
名幸電子(広州南沙)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子(武漢)有限公司	電子回路基板の製造販売
名幸電子香港有限公司	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Vietnam Co., Ltd.	電子回路基板の製造販売
Meiko Electronics Thang Long Co., Ltd.	電子回路基板の製造
MDS Circuit Technology, Inc.	電子回路基板の設計
Meiko Electronics America, Inc.	電子回路基板の販売
Meiko Electronics Europe GmbH	電子回路基板の販売

## 株式情報

発行可能株式総数	(普通株式)	70,000,000株
	(A種優先株式)	50株
発行済株式の総数	(普通株式)	26,174,076株
	(自己株式 629,244株を除く)	
	(A種優先株式)	50株
株主数	(普通株式)	5,765名
	(A種優先株式)	1名

## 大株主

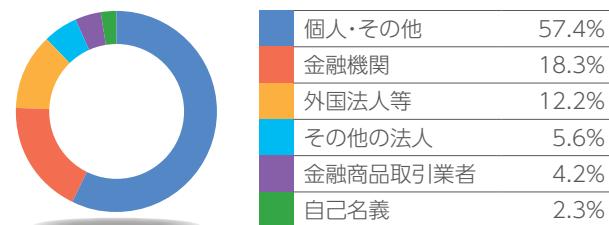
(普通株式)			
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)	
名屋 佑一郎	4,702	18.0	
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,848	7.1	
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	757	2.9	
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	628	2.4	
名幸興産株式会社	608	2.3	
有限会社ユーホー	521	2.0	
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	514	2.0	
名屋 晴行	468	1.8	
株式会社SBI証券	446	1.7	
名屋 精一	445	1.7	

※当社は、自己株式 629,244株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (A種優先株式)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
地域中核企業活性化投資事業有限責任組合 無限責任組合員 REVIC パートナーズ株式会社	50	100.0

## 所有者別株式分布状況 (普通株式)



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)

定時株主総会 毎年6月開催

公告の方法 電子公告により当社ウェブサイトに掲載  
<http://www.meiko-elec.com/ir/pa.shtml>  
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載

基準日 期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
および特別口座 三井住友信託銀行株式会社  
の口座管理機関

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

### 株式に関するお問合せ

- 住所変更、配当金受取り方法の変更等のお手続きは、お取引の証券会社にお問合せください。
- 証券会社の口座をご利用でない株主様、未払配当金のお手続きは、左記三井住友信託銀行証券代行部にお問合せください。

ホームページ  
をリニューアル  
いたしました。



TOPページ

☎ 当社ホームページでは最新のIR情報、ニュースリリースの他、製品紹介やCSR情報もご覧いただけます。当社ホームページもご活用ください。

マイコー

検索

<http://www.meiko-elec.com/>

### マイナンバー制度に関するお手続き

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続きで必要となります。このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

#### 【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

#### マイナンバーのお届出に関するお問合せ

- **証券口座にて株式を管理されている株主様**  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- **証券会社とのお取引がない株主様**  
上記三井住友信託銀行証券代行部にお問い合わせください。



株式会社 **マイコー**

本社 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上5-14-15  
TEL : 0467 (76) 6001 (大代表)

ホームページ <http://www.meiko-elec.com/>

#### 見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている情報につきましては、当社の計画、業績など将来の見直しに関する記述が含まれており、これらの記述は、その時点で入手可能な情報および当社が合理的であると判断する一定の前提条件に基づいています。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと異なる結果となり得ることをご承知おきください。



この冊子は環境保全のため、植物油インキとFSC®認証紙を使用しています。見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。